

若者意見の募集に係るアンケート調査(試行)実施報告【概要版】

北海道の未来を担う若者の意見を道政に反映する仕組みづくり等に向けて、効果的な意見聴取の方法を検討するため、インターネットを活用したアンケート調査を試行。

I アンケート調査の概要

1 対象等

- (1) 募集期間 平成27年9月28日～平成27年12月4日
- (2) 対象者 道内に在住する29歳までの者
- (3) 回答方法 道庁ホームページのアンケートフォーム画面への入力による
- (4) 周知方法 道のウェブサイトでの発信、訪問、電子メール等
- (5) 周知先 道内の大学・高校、青少年育成活動団体、産業団体等、若者支援センター等、ボランティア団体等、社会福祉法人等、NPO法人、公務員等

2 質問内容

【質問1】(質問の趣旨) 今後の意見聴取に向け、効果的な周知方法及び意見を発信しやすい手法を聴くもの

- ・質問1(1) このアンケートをどうやって知ったか
- ・質問1(2) 今後の意見聴取にあたって望む手法

【質問2、3】(質問の趣旨) 今後の道の施策推進並びに意見聴取の際のテーマ設定等の参考とするもの

- ・質問2 道政分野のなかで、特に関心が高いもの
- ・質問3(1) 経済・産業分野で、特に力を入れるべきと思うこと
- ・質問3(2) 暮らしの分野で、特に力を入れるべきと思うこと
- ・質問3(3) 地域に関するところで、特に力を入れるべきと思うこと

II アンケート調査の結果

1 回答数

- (1) 回答総数 901件
- (2) 回答概要
 - ・都市部、町村部を問わず、多数、多様な意見が寄せられた
 - ・年齢や性別、既婚・未婚別の回答数も、概ね人口に応じた比率
 - ・職業のみ、周知にあたって道庁内掲示板へ掲載したことから、実際の人口比と異なり公務員からの回答が最も多かった

2 アンケート調査の結果

- (1) 質問1(1) このアンケート調査をどうやって知ったか
 - ・学校や職場を通じて知った人が約3分の2に達し、インターネットから知った方は16.1%にとどまった
- (2) 質問1(2) 今後の意見聴取にあたって望む手法
 - ・今回の調査方法同様、インターネットを活用した定型フォーム入力方式によるアンケート調査を望む人が約半数を占めた
 - ・会議やSNSの利用など双方向での方法を望む意見も33.3%に達した
- (3) 質問2 道政分野のなかで、特に関心が高いもの
 - ・「日常の暮らしや医療・福祉に関すること」が39.0%と最多。「教育・文化」、「自然や社会の環境やまちづくり」が15%台と続いた

- (4) 質問3(1) 経済・産業分野で、特に力を入れるべきと思うこと（複数回答）
・「安定的な働く場の確保」、「地域の特性を活かした産業の振興」がそれぞれ50%に達し、「観光産業の振興」、「農林漁業の振興」、が40%台と続いた
- (5) 質問3(2) 暮らしの分野で、特に力を入れるべきと思うこと（複数回答）
・「安心して子どもを産み育てることができる環境づくり」が60%を超え、「地域医療や介護・福祉サービスの充実」が50%台、「安全・安心な社会づくり」、「災害に強い地域づくり」が40%台と続いた
- (6) 質問3(3) 地域に関する事で、特に力を入れるべきと思うこと（複数回答）
・「子どもや青少年の育成」が50%近くとなり、「地域のコミュニティづくり」、「道路、水道、公園、道営住宅などの充実」、「個性や魅力を活かした地域づくり」、「女性や高齢者が活躍できる社会づくり」が30%台と続いた

〔 ※ 上記の調査結果については、「新しい総合計画」における参考資料として活用。 〕

Ⅲ 今回の調査手法について

1 メリットなど

- (1) インターネットを活用した定型フォーム入力方式を望む回答が半数と最多であり、他の媒体利用も含めると8割の人が今後もインターネットの活用を求めている。
- (2) 集計作業が容易であり、また、安価に実施することができた。

2 デメリット・課題など

- (1) インターネットを通じてアンケート調査を知った旨の回答は16.1%にとどまっており、周知方法については、さらに検討を要する。
- (2) 今回、自由意見も多く寄せられたが、定型フォーム入力方式であるため、多様な意見を十分に聴取することが難しい。
- (3) 会議やSNSの利用など双方向での議論の深化を望む回答が33.3%あったが、定型フォーム入力方式ではこの意見に応えることができない。

Ⅳ 今後の取り組みに向けて

- 今回試行として実施した、インターネットを活用した定型フォーム入力方式の調査は、回答する方にとって参加しやすい方式であることが、多くの回答を得ることができた大きな理由と考えられる。
また、調査を実施する側からも、調査経費が安価であることや回答者の属性とのクロス集計による分析も容易であることなど、意見聴取の手法として適当なものと考えている。
- 会議やSNSの利用など、双方向での意見交換を望む回答も多かったが、特定のテーマに関して意見の方向を調査するのではなく、様々な観点から幅広く意見を聴取するうえでは効果があると考えられるため、これにふさわしいテーマ選定や意見の把握の方法について検討する。
- 今回のアンケートでは回答者の職業に偏りが見られたこと、インターネットから直接情報を得た方の割合が低かったことなどから、SNS利用などで不特定多数に意見を聴く場合に、偏りの少ない、より多くの参加者を得るための周知方法などについて、今後さらに検討する。